

## 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 23日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都港区芝3丁目22番8号

氏名 オリックス自動車株式会社  
代表取締役 上谷内 祐二

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	オリックス自動車株式会社 代表取締役 上谷内 祐二				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区芝3丁目22番8号				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	70 物品賃貸業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	870 台

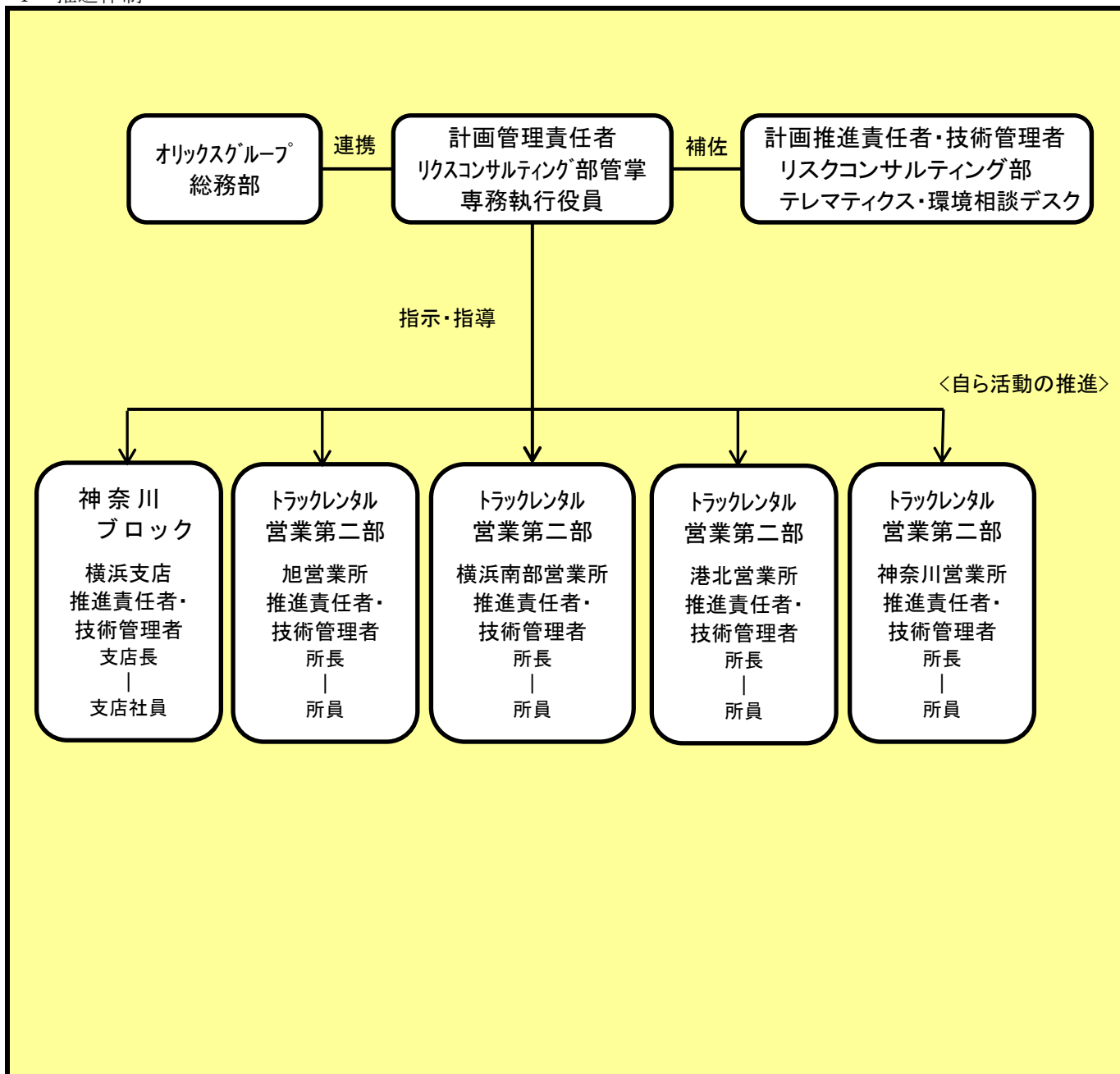
### 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】</p> <p>○オリックスグループでは2012年9月にグループの環境方針を以下のように改訂し公表しました。</p> <p>【環境方針】 2012/9/25改訂</p> <p>オリックスグループはお客様や社会のニーズを捉えビジネスを通じて環境・エネルギー問題の解決に貢献します。 また、事業領域の拡大・成長による変化を踏まえ、これに適った対応を進めます。</p> <p>○これを受けて弊社でもe-テレマを活用したエコドライブを全社的に展開するとともに低燃費車、電気自動車などCO2排出量の少ない車両を積極的に導入し温室効果ガスの排出抑制に努めて参ります。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="https://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/environment/data.html">https://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/environment/data.html</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,465	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	0.34	t-CO <sub>2</sub> /	千km
	調整後	3,465	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	0.34	t-CO <sub>2</sub> /	千km
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,430	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0 %	削減率	1.0 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	今回の計画では走行距離は基準年度から横這いと見込み目標原単位削減率を1%とすることで目標排出量の削減率1%を達成したい。								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	3,072	t-CO <sub>2</sub>	削減率	11.3 %	排出原単位	0.33	t-CO <sub>2</sub> /	千km
	調整後	3,072	t-CO <sub>2</sub>	削減率	11.3 %		削減率	3.3 %	
目標等の達成状況 及び説明	年度中の稼働台数は1089台で基準年度に比較して36台の減少、年度末の台数は250台減少したことに伴い、レンタカーの走行距離が9.3%減少し、給油量も走行距離の減少率を上回り11.1%減となったことから、CO <sub>2</sub> 排出量も11.3%の減少となった。 排出原単位も低燃費車導入の効果で基準年度の0.34から0.33へ良化した。								
第二年度 (2017年度)	排出量	3,277	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.4 %	排出原単位	0.36	t-CO <sub>2</sub> /	千km
	調整後	3,277	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.4 %		削減率	▲ 5.9 %	
目標等の達成状況 及び説明	年度中の稼働台数は1019台で基準年度に比較して106台の減少、年度末の台数は247台減少した結果、CO <sub>2</sub> 排出量も基準年度と比べ5.4%の減少となった。 排出原単位は軽油を燃料とする普通貨物車・小型貨物車の走行距離増加の影響で基準年度の0.34から0.36に悪化した。								
第三年度 (2018年度)	排出量	2,730	t-CO <sub>2</sub>	削減率	21.2 %	排出原単位	0.30	t-CO <sub>2</sub> /	千km
	調整後	2,730	t-CO <sub>2</sub>	削減率	21.2 %		削減率	12.6 %	
目標等の達成状況 及び説明	年度中の稼働台数は958台で基準年度と比較して167台の減少。 年度末の台数は、130台減少した結果、CO <sub>2</sub> 排出量も基準燃費と比べ735t減少し削減率は21.2%となった。排出原単位基準燃費0.34から0.30に減少させることができた。								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	レンタカー（特にトラックレンタカー）の稼働状況によってCO <sub>2</sub> 排出量は大きく変動するが、レンタカーの需要動向の変化によって地方への転出が増えた結果、横浜市域での稼働台数が減少し、低燃費車の導入も積極的に進めた結果、目標排出量単位ともに達成することができた。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車	350	1,474	303	1,349	301	1,365	310	1,229
小型貨物自動車	440	1,522	322	1,052	332	1,501	329	1,143
大型バス	0	0	0	0	0	0	0	0
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0
乗用自動車	210	318	214	315	209	260	231	283
合計	1,000	3,314	839	2,716	842	3,126	870	2,655
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	54.1	%	62.1	%	63.7	%	76.1	%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	11 室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	12 地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	13 照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	15 機器性能管理	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度		
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度		
	17 燃焼設備の空気比管理	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度		
	18 排出ガス温度の管理	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度		
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度		
	20 工業炉表面の断熱強化	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度		
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度		
	22 コンプレッサの吸気管理	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度	
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	1089/1089	年度		実施済	—	1019/1019	年度		実施済	—	958/958	年度		実施済	—	958/958	年度	
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	1089/1089	年度		実施済	—	1019/1019	年度		実施済	—	958/958	年度		実施済	—	958/958	年度	
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/5	—	平成30年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度	
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/5	—	平成30年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

14 実施状況等に対する自己評価

レンタカーの稼働台数は基準年度と比較して大きく減少した結果、CO<sub>2</sub>排出量総量は目標の3430tを大きく下回る2730tまで減少させることができた。  
低燃費車両の積極的導入による燃費向上効果によって、排出量原単位は基準年度の0.34から0.30に良化した。  
CO<sub>2</sub>排出量は引き続き目標が達成できるよう、低燃費車の導入、エコドライブの実践に努めたい。